

開催年月日 令和5年2月27日(月)
 質問者 日本共産党 宮川 潤 議員
 答弁者 知 事 鈴木 直道
 少子高齢化対策監 鈴木 一博

質問内容	答弁内容
<p>五 子育て支援施策について (二) 子ども医療費助成について 2017年の子どもの生活実態調査でも、お金がなかったために病院にかかれなかったとの回答が37%もあり、現在も物価高に苦しむ道民が、子どもを受診させられない現実があるのではありませんか。この点についての認識をお示しください。 国が制度化するまで医療にかかることができない子どもがいることから目をそらさず、行政の支援を広げるべきではありませんか。国が全国一律の助成制度を作るまで地方が独自に助成する意義をどう評価しているのですか、お答えください。</p> <p>再一 (二) 知事が夕張市長時代に、子ども医療費助成を拡充したのは、子どもの命と健康を守るために意義があることだと判断したからではありませんか。 それは、決して無駄なことではなく、意義深いことではなかったのですか。また、各市町村が国にペナルティをかけられても実施しているのは、子どもの命と健康を守るために頑張っていると評価すべきではありませんか。道は独自に助成をするべきではないのですか、改めて伺います。</p>	<p>【少子高齢化対策監】 乳幼児医療費の助成についてであります。子どもの健康を保持し、健やかな成長を支えていく上では、どこの地域に住んでいても、全ての子どもたちが必要な時に安心して治療が受けられる保健医療体制を整えるとともに、前回の生活実態調査において、経済状況や就労環境等により受診させることができなかったとの回答もあり、物価高騰等厳しい状況が続く中であっても、受診できる機会が確保されることが重要と認識をいたしております。 道では、これまで、市町村との連携のもと、子育て世帯の経済的負担の軽減を目的に、乳幼児等医療給付事業を実施し、対象年齢や対象区分の見直しを行いながら、子どもたちの受診機会の確保と安定的な制度運営に努めてきているところでございます。 医療費助成に関しましては、社会保障制度の公平性を確保する観点から、国に対し、全国一律の助成制度創設を求めてきておりますが、各自治体では、子育て支援や定住促進など様々な観点からの事業効果を期待して、対象年齢等の拡大などの独自措置を講じており、財政状況等により地域間で格差も生じていることから、今後の子ども政策の強化に当たり、国が十分に財源を確保しながら、助成制度を創設するよう、全国知事会と連携して要請してまいります。</p> <p>【知事】 乳幼児医療費の助成についてであります。道では、市町村との連携のもと、乳幼児等医療給付事業を実施し、対象年齢などの見直しを行いながら、安定的な制度運営に努めてきたところであります。 医療費助成に関しては、社会保障制度の公平性を確保する観点から、国に対し、全国一律の助成制度創設を求めてきておりますが、各自治体では、子育て支援や定住促進など様々な観点からの事業効果を期待して、独自措置を講じております。今後の子ども政策の強化を検討する中で、そうした実情も考慮した助成制度を創設するよう、全国知事会と連携して要請してまいります。</p>